

DNP

第132期

定時株主総会 招集ご通知

■ 日時 2026年6月26日（金曜日）
午前10時

■ 場所 東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社
DNP市谷左内町ビル
ロビー階 左内町ホール

■ 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款の一部変更の件
第3号議案 取締役14名選任の件

インターネット又は郵送による
議決権行使の期限

2026年6月25日（木曜日）午後6時まで

- ・書面交付請求されていない株主様には、招集ご通知（要約版）のみをお送りしています。事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告書をご覧になる場合は、2頁記載のウェブサイトをご確認ください。
- ・株主総会にご出席いただけない株主様は、上記期限内での事前の議決権行使をお願いいたします。なお、当日はインターネットによるライブ配信を行います。また、株主様からのご質問をインターネットで事前に承ります。
- ・株主総会におけるお土産のご用意はございません。

証券コード：7912

大日本印刷株式会社

株主の皆様へ

新しい中期経営計画を始動し、
DNPが描く「より良い未来」の実現に向けて
自ら変革に挑戦し続けていきます

代表取締役社長

よしなり
北島 義斉

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

DNPグループは今年10月に創業150周年を迎えます。この1世紀半、私たちは常に、人々と社会が求める価値を創出する挑戦を続けてきました。そしてこの先も、自ら描く「より良い未来」を実現するため、環境・社会・経済の変化を先取りし、自分たちから変革を起こしていきます。

そのなかで進めてきた2023-2025年度の中期経営計画は、注力事業領域への積極投資や再構築事業の構造改革、財務・非財務の戦略の推進などによって、営業利益・ROEともに全ての年度で計画を上回ることができました。本年4月にスタートした新しい3か年計画*も、「より良い未来」の実現に向けた大きなステップとし、最終2028年度には過去最高の営業利益1,206億円を上回る1,300億円を目指します。

これは、株主の皆様をはじめ、多様なステークホルダーの皆様との「対話と協働」があって初めて実現できると考えています。あらためて皆様に感謝申し上げますとともに、今後も変わらぬご支援と、一層のご指導、お力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

※新中期経営計画の概要は5～6頁をご参照ください。

証券コード7912
2026年5月29日
(電子提供措置の開始日2026年5月28日)

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
大日本印刷株式会社
代表取締役社長 **北島義斉**

第132期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第132期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載していますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

📍 **当社ウェブサイト**：<https://www.dnp.co.jp/ir/library/soukai/>

株主総会 DNP 検索



📍 **東京証券取引所ウェブサイト
(東証上場会社情報サービス)**：<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトアクセスして、銘柄名（大日本印刷）又は証券コード（7912）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。



敬具

記

1 日 時	2026年6月26日（金曜日）午前10時
2 場 所	東京都新宿区市谷左内町31番地2 大日本印刷株式会社 DNP市谷左内町ビル ロビー階 左内町ホール
3 目的事項	報告事項 (1) 第132期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、 連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第132期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款の一部変更の件 第3号議案 取締役14名選任の件

以上

〔招集ご通知に関するその他ご案内事項〕




- ・電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求された株主様にご送付する書面には記載していません。なお、監査役及び会計監査人は下記事項を含む監査対象書類を監査しています。

事業報告	企業集団の現況に関する事項（財産及び損益の状況、対処すべき課題、主要な営業所及び工場、従業員の状況）、株式に関する事項、会社役員に関する事項（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、社外役員の状況）、会計監査人に関する事項、業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社の支配に関する基本方針）
連結計算書類	連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表
計算書類	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表
監査報告書	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査役会の監査報告書

- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正後の事項を前頁記載のウェブサイトに掲載いたします。
- ・本招集ご通知の英訳は、当社ウェブサイト（<https://www.global.dnp/en/ir/library/shareholder-meeting/>）でご覧いただけます。

議決権の行使について

電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

①インターネット	②郵送	③株主総会ご出席
 <p>パソコン又はスマートフォンから、議決権行使ウェブサイトへアクセスし、賛否をご入力ください。詳細は次頁をご参照ください。</p>	 <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、同封の保護シールをご貼付の上、ご返送ください。</p>	 <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p>
行使期限	行使期限	日 時
2026年 6月25日（木曜日） 午後6時まで	2026年 6月25日（木曜日） 午後6時到着分まで	2026年 6月26日（金曜日） 午前10時 （開場：午前9時）

〔その他招集にあたっての決定事項〕

- ・議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。
- ・インターネットと議決権行使書により重複して議決権を事前行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱います。
- ・代理人による議決権行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合には限られます。その場合、代理出席される株主様の議決権行使書とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。

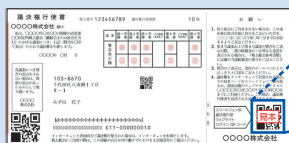
インターネットによる議決権の行使について

次のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、2026年6月25日（木曜日）午後6時までにご行使ください。

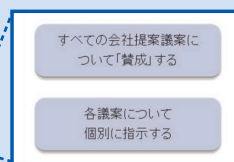
1. 「スマート行使」による方法

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにごログインすることができます。

1 QRコードを読み取る



2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

「スマート行使」ご利用の推奨環境は右のとおりです。

iPhone

iOS 8.1以上
(Safariブラウザ)

Android

Android 4.4以上
(Chromeブラウザ)

※ご利用端末の状況により、上記の条件を満たしていても、ご利用にできない場合がありますが、予めご了承ください。

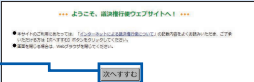
2. ID・パスワード入力による方法

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

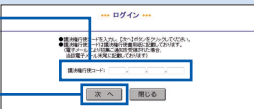
1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

「次へすすむ」をクリック



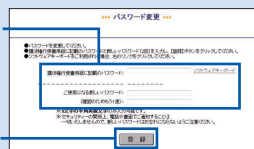
2 「議決権行使コード」をご入力

「議決権行使コード」をご入力
「次へ」をクリック



3 「パスワード」をご入力

「パスワード」をご入力



「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力

- セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。
- パスワード（株主様が変更されたものを含みます。）は今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

ご注意

- ① 行使期限は2026年6月25日（木曜日）午後6時までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めのご行使をお願いいたします。
- ② 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2.に記載の方法でご修正いただけますようお願い申し上げます。
- ③ インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- ④ インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- ⑤ インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

ご利用に関する
お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部
0120-768-524

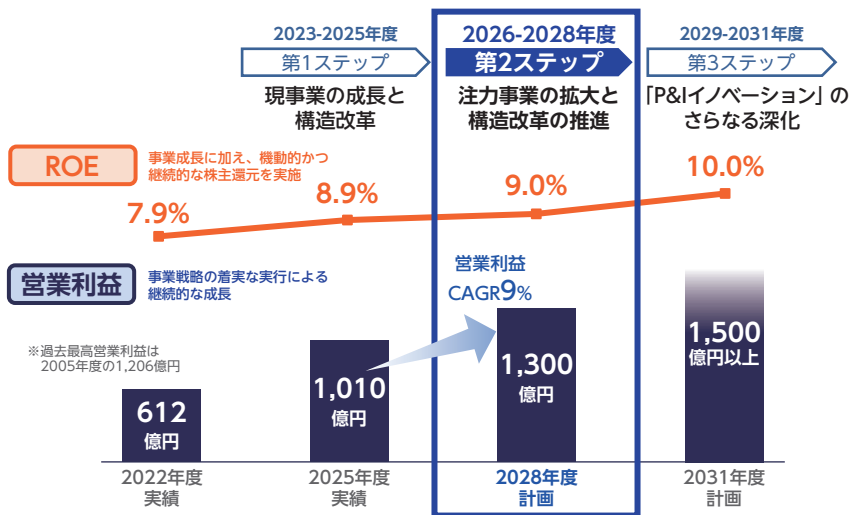
受付時間
9:00 ~ 21:00

(注)「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて
株式会社ICJが運営する機関投資家様向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、インターネットによる議決権電子行使の方法として、前記による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

ご参考 新中期経営計画の概要

新中期経営計画の位置づけと業績計画

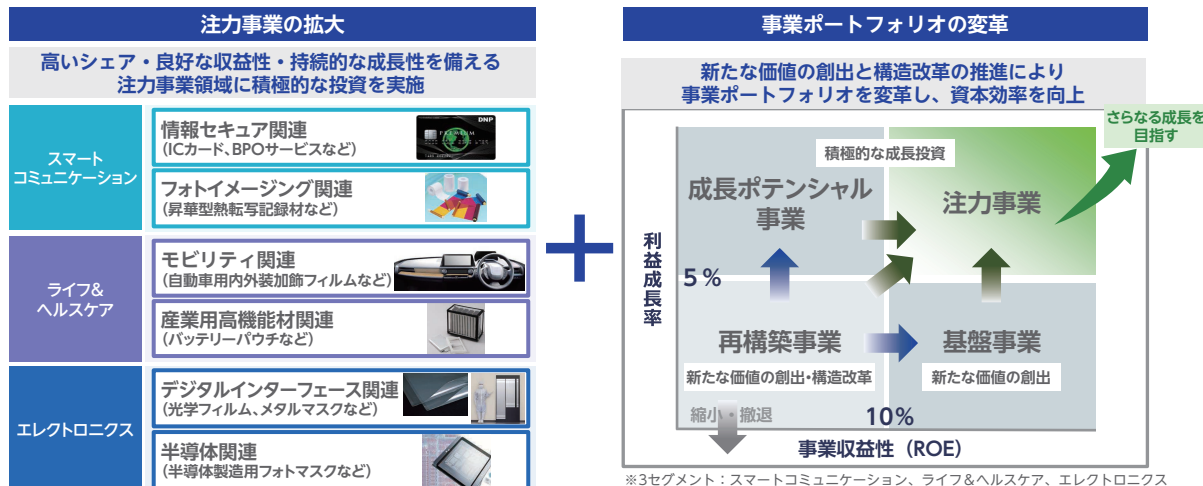


成長と資本効率向上の両立で企業価値を最大化 → PBRの持続的向上

DNPグループは、独自に進化させた「P&I」（印刷と情報：Printing and Information）の強みを掛け合わせ、多様な強みを持つパートナーとの連携を深め、長期にわたって新しい価値の創出に努めています。事業戦略／財務戦略／非財務戦略を着実に実行し、事業の成長と資本効率の向上を両立させることで企業価値の最大化を図り、PBRの持続的向上につなげていきます。

2025年度までの3か年の中期経営計画は、各年度で当初計画を上回り、最終年度には1,010億円の営業利益を達成することができました。その成果を踏まえ、第2ステップとして推進する新中期経営計画では、過去最高だった1,206億円を超える1,300億円の営業利益を2028年度に計画しています。ROEについては、事業の成長に加え、機動的かつ継続的な株主還元の実施などによって、2028年度に9%とする計画です。また、第3ステップと位置付ける2029-2031年度の計画では、最終年度に営業利益1,500億円以上、ROE10%を計画しています。

注力事業の拡大と事業ポートフォリオの変革、及び、事業シナジーにより 3セグメントを成長させる



2026-2028年度の新中期経営計画の事業戦略として、注力事業の拡大と事業ポートフォリオ変革、そして多様な事業のシナジーの発揮に努めていきます。

注力事業は、“高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性”を備える製品・サービス群を選定し、積極的な投資を行って成長を加速させていきます。

また、利益の年平均成長率と事業収益性を軸として、図に示すように「注力事業」「成長ポテンシャル事業」「基盤事業」「再構築事業」を位置付けています。事業ごとの成長性や収益性をあらためて検証し、成長が見込まれる分野を中心に積極的な投資を行うことで事業の拡大を図るとともに、全ての事業で「P&I」の強みを活かし、社会に対して新たな価値を提供する製品・サービスの創出を目指します。また、再構築事業については、構造改革を加速させることで資本の効率化を図ります。これらの取り組みにより事業ポートフォリオを変革し、資本効率を向上させるとともに、事業間の相乗効果を発揮することで一層の成長につなげていきます。

新中期経営計画の詳細はこちら



<https://www.dnp.co.jp/ir/library/presentation/>

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を基本として、中長期の経営視点から、財務基盤の安定性を維持しつつ、成長事業への投資と株主還元のバランスを考慮した上で、配当については、当期の業績及び配当性向などを総合的に勘案して実行してまいります。

当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき22円とさせていただきたいと存じます。

これにより中間配当金18円とあわせ年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株につき40円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

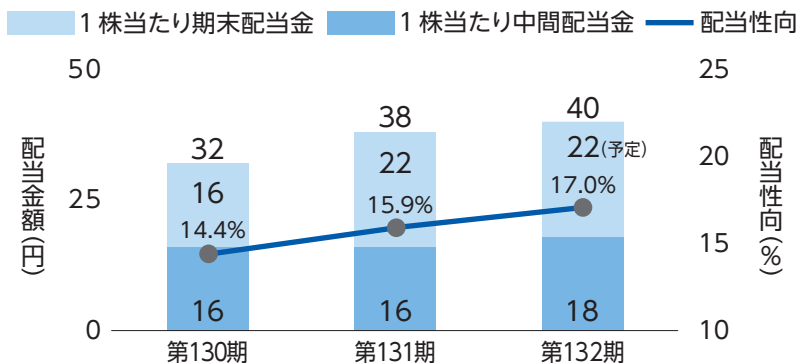
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき22円 総額9,492,030,878円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月29日

ご参考 〈配当金・配当性向(連結)の推移〉



(注1) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

〈配当金・配当性向(連結)の推移〉のグラフについては、第130期の期首(2023年4月1日)に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(注2) 累進配当及び配当性向の引き上げにより、配当水準の向上を図ることを、新中期経営計画に掲げています。

第2号議案 定款の一部変更の件

当社定款を次のとおり変更させていただきたいと存じます。

1. 変更の理由

今後の事業展開に備えるとともに事業内容の明確化を図るため、第2条（目的）に定める事業目的の追加を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線は変更部分です。)

現 行 定 款	変 更 案
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1)～(25) (省略)	(1)～(25) (現行どおり)
(26) 自動車の販売及び整備	(26) 自動車の販売、 <u>賃貸</u> 及び整備
(27)～(28) (省略)	(27)～(28) (現行どおり)
(新設)	<u>(29)</u> <u>金融サービス仲介業</u>
<u>(29)～(39)</u> (省略)	<u>(30)～(40)</u> (現行どおり)

第3号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（13名、うち社外取締役5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。取締役会の透明性と多様性の向上及び経営監督機能の強化のため、社外取締役を1名増員し、取締役14名（うち社外取締役6名）の選任をお願いいたしますと存じます。取締役候補者は、次のとおりであり、各候補者についての詳細は10頁以降をご参照ください。

前中期経営計画の監督と2026年4月から始まる3か年の新中期経営計画の立案・決定を担った現行の取締役13名に、注力事業の半導体分野で経営経験のある社外取締役1名を加えた体制により、新中期経営計画を着実に遂行するとともに、価値創出の源泉であるP&I（印刷と情報：Printing and Information）の強みの深耕とP&Iによる価値創出に必要なリソースの活用を一層推進することにより事業を拡大させ、さらなる持続的成長を目指します。

候補者番号	氏名	性別	企業経営 事業戦略	財務・管理会計 資本政策	サステナビリティ ダイバーシティ	法務 コンプライアンス リスク管理	人事・労務 人材開発	R&D 新規事業	海外事業	IT・DX
1	北島 義斉 再任	男性	○		○	○			○	
2	宮 健司 再任	男性	○	○	○	○	○	○	○	
3	黒柳 雅文 再任	男性	○	○		○				
4	杉田 一彦 再任	男性	○	○	○					
5	三宅 徹 再任	男性	○		○			○		○
6	中村 治 再任	男性	○					○	○	
7	宮間三奈子 再任	女性	○		○		○	○		○
8	金沢 貴人 再任	男性	○			○		○		○
9	宮島 司 再任 社外 独立	男性				○				
10	田村 良明 再任 社外 独立	男性	○		○			○	○	○
11	白川 浩 再任 社外 独立	男性	○	○		○				
12	杉浦 宣彦 再任 社外 独立	男性	○	○		○			○	○
13	熊平 美香 再任 社外 独立	女性	○		○		○	○	○	
14	藤田 茂樹 新任 社外 独立	男性	○					○	○	

独立 …株式会社東京証券取引所が定める独立要件及び当社が定める「独立性基準」を満たす者

(注1) 各役員が有するバックグラウンドに○をつけ、特に発揮の期待度が高いものに◎をつけています。

(注2) 本議案が原案どおり承認された場合、社外取締役比率42.8%、女性取締役比率14.2%となります。



きた じま よし なり
北島 義斉

再任

1964年9月18日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
1,220,868株

(注) 候補者北島義斉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1987年 4月 株式会社富士銀行入行（現株式会社みずほ銀行）
1995年 3月 当社入社
2001年 6月 当社取締役
2003年 6月 当社常務取締役
2005年 6月 当社専務取締役

■ 取締役候補者とした理由

北島義斉氏は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験を有しており、2018年から代表取締役社長として、また、2022年からはサステナビリティ推進委員会委員長としても、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けたグループ経営戦略の遂行とグループ全体の適切な監督にリーダーシップを発揮してきました。これまでの経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。



みや けん じ
宮 健司

再任

1954年6月11日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
40,240株

(注) 候補者宮健司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社
1991年 5月 大日本印刷（香港）CFO（最高財務責任者）
2003年 7月 当社人事部長
2010年 6月 当社役員 人事部長
2018年 6月 当社常務取締役

■ 取締役候補者とした理由

宮健司氏は、海外子会社における財務責任者や人事・労務部門の責任者を歴任し、また、DNPグループでの経営者としての豊富な経験を有しています。当社取締役に就任後も、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた人事・労務戦略等の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

2020年 6月 当社専務取締役
2021年 6月 当社代表取締役専務
2024年 6月 当社代表取締役副社長
スマートコミュニケーション部門、人的資本部門、コーポレート部門統括（現任）



くろ やなぎ まさ ふみ
黒柳 雅文

再任

1960年5月4日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
18,736株

(注) 候補者黒柳雅文氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
2004年 4月 当社経理本部経理第1部長
2010年 6月 株式会社DNPトータルプロセス
代表取締役社長
2015年 6月 当社役員 経理本部長

■ 取締役候補者とした理由

黒柳雅文氏は、当社経理部門での長年の実務経験に基づく決算・税務をはじめとした財務会計全般の知識と、DNPグループでの経営者としての豊富な経験を有しています。当社取締役に就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた財務戦略・資本政策等の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた確かな経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。



すぎ た かず ひこ
杉田 一彦

再任

1960年1月19日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
25,336株

(注) 候補者杉田一彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社
1997年 6月 当社九州事業部営業管理部長
2008年 4月 当社市谷事業部企画管理部長
2015年 6月 当社役員 コーポレートコミュニケーション本部担当

■ 取締役候補者とした理由

杉田一彦氏は、当社管理部門における長年の実務経験に基づく管理会計全般の知識を有し、また、当社CSR部門やIR・広報部門の責任者として様々なステークホルダーとの協働を推進してきました。当社取締役に就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた広報・IR戦略等の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた確かな経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

2018年 6月 当社常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部担当
2024年 6月 当社専務取締役 コーポレートコミュニケーション本部、IR・広報本部、総務部（現コーポレート総務部）担当（現任）



候補者番号

5

み やけ とおる
三宅 徹

再任

1958年2月5日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
12,722株

(注) 候補者三宅徹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

三宅氏は、本社部門及び事業部門における研究開発部門や購買部門の責任者を歴任し、また、事業企画部門の責任者として中期経営計画の立案を推進してきました。当社取締役になっても、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた技術・研究開発や事業推進、サプライチェーン強化等の戦略の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社
2005年10月 当社ディスプレイ製品事業部研究開発本部長
2011年 6月 当社研究開発・事業化推進本部長
2018年 6月 当社執行役員 購買本部長
2020年 6月 当社常務執行役員 購買本部担当

2023年 6月 当社常務取締役 購買本部担当
2025年 6月 当社専務取締役
2026年 4月 当社専務取締役 事業推進本部、知的財産本部担当（現任）



候補者番号

6

なか むら おさむ
中村 治

再任

1962年10月22日生

■ 取締役会への出席状況
11回/11回

■ 所有する当社株式の数
11,272株

(注) 候補者中村治氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

中村治氏は、エレクトロニクス部門における技術・製造部門や本社部門の研究開発部門の責任者を歴任するなど、当社のエレクトロニクス事業を牽引してきました。当社取締役になっても、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた技術・研究開発やエレクトロニクス事業の戦略の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年 4月 当社入社
2001年 4月 当社ディスプレイ製品事業部第1本部技術第1部長
2017年 6月 当社執行役員 ファインオプトロニクス事業部副事業部長
2020年 6月 当社常務執行役員 技術・研究開発本部担当
2022年 7月 当社常務執行役員 ファインオプトロニクス事業部担当

2022年 8月 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス株式会社 代表取締役会長（現任）
2025年 6月 当社専務取締役
2026年 4月 当社専務取締役 ファインデバイス事業部、オプトエレクトロニクス事業部、技術・研究開発本部、研究開発・事業化推進センター、技術開発センター担当（現任）



候補者番号
7

みやま みなこ
宮間 三奈子

再任

1962年1月15日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
13,560株

(注) 候補者宮間三奈子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

宮間三奈子氏は、研究・企画開発部門での経験に加え、当社初の女性執行役員及び取締役として、人材育成やダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進してきました。当社取締役就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた人財開発及びダイバーシティ&インクルージョン戦略等の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となること、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた確かな経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年4月 当社入社
2005年4月 当社C&I事業部DB本部VR企画開発室長
2014年7月 当社人材開発部長
2018年6月 当社執行役員 人財開発部長、
ダイバーシティ推進室長
2021年6月 当社取締役

2021年10月 当社取締役 人財開発部、
ダイバーシティ&インクルージョン推進室担当
2022年6月 株式会社東海理化電機製作所 社外取締役(現任)
2024年6月 当社常務取締役 人財開発部、
ダイバーシティ&インクルージョン推進室担当(現任)



候補者番号
8

かなざわ たかひと
金沢 貴人

再任

1960年9月4日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
7,994株

(注) 候補者金沢貴人氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

金沢貴人氏は、ICTを利用した新規事業開発における責任者や情報セキュリティの責任者を歴任し、DNPグループのIT・DX化を推進してきました。当社取締役就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けたICT戦略・情報セキュリティ強化等の戦略の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となること、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた確かな経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年4月 当社入社
1998年12月 当社ビジネスフォーム事業部
東京営業企画本部デジタル・ネットワーク化推進部長
2017年4月 株式会社DNPデータテクノ代表取締役社長
2018年4月 当社情報システム本部長
2019年6月 当社執行役員 ABセンターICT事業開発本部長
(2020年4月より情報セキュリティ委員会委員長)

2021年6月 日本ユニシス株式会社(現BIPROGY株式会社)
取締役(現任)
2021年10月 当社執行役員 ABセンター長、情報システム本部担当
2022年6月 当社常務執行役員 ABセンター長、情報システム本部担当
2024年6月 当社常務取締役 ABセンター長、情報システム本部担当(現任)



候補者番号

9

みやじま つかさ
宮島 司

再任 社外 独立

1950年8月23日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
9,800株

■ 社外取締役在任期間
12年（本総会終結時）

(注) 候補者宮島司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

宮島氏は、会社法の専門家としての高い見識と他の上場会社の社外役員としての幅広い経験等を有し、また、当社取締役としての在任期間を通じて、当社の事業特性や経営課題等にも深い理解を有しています。当社取締役に就任以降、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言を行うとともに、社外取締役比率を高めながら取締役会の実効的な審議・監督を実現するため、自身の経験等を他の社外取締役に共有するなど、当社コーポレート・ガバナンスの強化に貢献してきました。社外取締役のさらなる増員を図るなかで、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、DNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1990年4月 慶應義塾大学法学部教授
2003年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）（現任）
2012年7月 ヒューリック株式会社 社外取締役
2014年6月 当社取締役（現任）、
株式会社ミクニ 社外監査役（現任）

2015年11月 当社諮問委員会委員（現任）
2016年4月 慶應義塾大学名誉教授、
朝日大学法学部・大学院法学研究科教授（現任）
2018年6月 株式会社ダイフク 社外監査役



候補者番号

10

たむら よしあき
田村 良明

再任 社外 独立

1954年10月3日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
4,100株

■ 社外取締役在任期間
4年（本総会終結時）

(注) 候補者田村良明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

田村良明氏は、AGC株式会社における経営経験やガラス部材等を通じたものづくりに関する専門的知見を有し、また、他の上場企業の社外取締役も経験されています。これらの経験等から、当社取締役就任後も、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言をいただいています。同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年4月 旭硝子株式会社（現AGC株式会社）入社
2013年3月 同社代表取締役兼専務執行役員経営全般補佐
技術本部長、グループ改善活動補佐
2014年3月 同社専務執行役員ガラスカンパニープレジデント
2017年3月 同社エグゼクティブフェロー

2018年3月 DIC株式会社 社外取締役
6月 川崎重工業株式会社 社外取締役
2022年6月 当社取締役（現任）
2023年6月 当社諮問委員会委員（現任）



候補者番号

11

しら かわ ひろし
白川 浩

再任 社外 独立

1954年12月22日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
6,100株

■ 社外取締役在任期間
4年（本総会終結時）

(注) 候補者白川浩氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

白川浩氏は、大成建設株式会社で長年にわたり管理部門に従事し、同社執行役員就任後もその豊富な経験を活かして要職を歴任され、経営全般に関する高い見識を有しています。これらの経験等から、当社取締役就任後も、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言をいただいています。同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年 4月 大成建設株式会社入社
2011年 4月 同社理事 社長室経営企画部長
2012年 4月 同社執行役員 社長室副室長兼経営企画部長
2015年 4月 同社常務執行役員 横浜支店長

2019年 6月 同社取締役専務執行役員
建築営業本部長（第二）
2022年 6月 当社取締役（現任）
2023年 6月 当社諮問委員会委員（現任）



候補者番号

12

すぎ うら のぶ ひこ
杉浦 宣彦

再任 社外 独立

1966年2月7日生

■ 取締役会への出席状況
14回/14回

■ 所有する当社株式の数
0株

■ 社外取締役在任期間
2年（本総会終結時）

(注) 候補者杉浦宣彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

杉浦宣彦氏は、金融、資本市場、コーポレートガバナンス・コード、事業投資等の分野に係わる高い見識に加え、民間企業や金融庁で実務経験等も有しています。これらの経験等から、当社取締役就任後も、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言をいただいています。同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年 4月 香港上海銀行入行
2001年 8月 金融庁総務企画局政策課金融研究研修センター
研究官
2004年 3月 中央大学大学院法学研究科民事法専攻博士後期
課程修了（博士（法学））

2006年 4月 JPモルガン証券株式会社
シニアリーガルアドバイザー
2008年 4月 中央大学大学院戦略経営研究科教授（現任）
2014年 6月 株式会社サンドラッグ 社外取締役
2024年 6月 当社取締役（現任）



候補者番号
13

くま ひら み か
熊平 美香

再任 社外 独立

1960年9月22日生

■ 取締役会への出席状況
11回/11回

■ 所有する当社株式の数
0株

■ 社外取締役在任期間
1年（本総会終結時）

(注) 候補者熊平美香氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

熊平美香氏は、昭和女子大学キャリアカレッジで企業における女性活躍や多様な働き方の推進を支援するなど、人材開発、組織開発、ダイバーシティ等の分野に係わる高い見識に基づき、幅広く活躍されています。また、起業や海外事業会社を含む企業経営、他の上場企業の社外取締役の経験も有しています。当社取締役就任後も、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言をいただいています。同氏が引き続き取締役会の一員となること、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた確かな経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年4月 株式会社熊平製作所入社
1989年5月 同社取締役
1993年4月 The Bear Group Inc. 代表取締役
1997年4月 株式会社エイテッククマヒラ代表取締役（現任）
2011年4月 一般財団法人クマヒラセキュリティ財団
代表理事（現任）
2014年4月 昭和女子大学ダイバーシティ推進機構
キャリアカレッジ学院長（現任）

2015年9月 一般社団法人21世紀学び研究所 代表理事（現任）
2019年6月 日鍛バルブ株式会社（現株式会社NITTAN）
社外取締役（現任）
2020年2月 キュービー株式会社 社外監査役（現任）
2024年3月 サイボウズ株式会社 社外取締役（現任）
2025年6月 当社取締役（現任）



候補者番号
14

ふじ た しげ き
藤田 茂樹

新任 社外 独立

1958年9月17日生

■ 所有する当社株式の数
0株

(注) 候補者藤田茂樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

藤田茂樹氏は、芝浦メカトロニクス株式会社における経営経験と半導体分野における技術及び市場の双方の動向に関する専門的知見を有しています。同氏が取締役会の一員となることにより、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で当社経営に対して適切な助言をいただくことができ、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた確かな経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社
1996年8月 東芝メカトロニクス株式会社
（現芝浦メカトロニクス株式会社）入社
2008年6月 芝浦メカトロニクス株式会社 取締役
ファインメカトロニクス事業部長

2009年6月 同社常務取締役
ファインメカトロニクス事業部長
2014年6月 同社代表取締役社長
2017年6月 同社代表取締役社長執行役員
2021年6月 同社相談役

<取締役候補者に関する特記事項>

●役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しています。取締役候補者が取締役に就任した場合、候補者を被保険者として、保険料の全額を当社が負担して、当該保険契約を更新する予定です。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行（不作為を含みます）に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、違法な私的利益供与、犯罪行為等による損害については填補されない等の免責事由があります。その付保内容については、当社の事業規模及び役員の職務の執行の適正性へ与える影響等に鑑みて決定しています。

●社外取締役に関する事項

- 候補者宮島司、田村良明、白川浩、杉浦宣彦、熊平美香、藤田茂樹の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。同氏らは、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社が定める「独立役員独立性基準」を満たしていると判断しています。候補者宮島司、田村良明、白川浩、杉浦宣彦、熊平美香の各氏は、独立役員として同取引所に届け出ており、同氏らの再任が承認された場合、同氏らは引き続き独立役員となる予定です。また、候補者藤田茂樹氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- 候補者宮島司、杉浦宣彦の両氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有していませんが、前記「社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要」に記載の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しました。

●責任限定契約の内容

候補者宮島司、田村良明、白川浩、杉浦宣彦、熊平美香の各氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏らの再任が承認された場合、当社は同氏らとの間の当該責任限定契約を継続する予定です。また、候補者藤田茂樹氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の契約を締結する予定です。

独立役員独立性基準

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- 当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間において、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間において業務執行者に該当する者を含む。）
- 当社グループを主要な取引先【（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ【直接の取引先が属する連結グループに属する者】であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者】とする者又はその業務執行者
- 当社グループの主要な取引先【（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者】又はその業務執行者
- 当社グループの主要な借入先【（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者】又はその業務執行者
- 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産【（注）当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産】を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- 当社グループが大出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- 最近（1年以内）において、上記②から⑥に該当していた者
- 上記①から⑤までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- 社外役員相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- 当社が寄付【（注）直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付】を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

ご参考 取締役候補者選定の考え方（コーポレート・ガバナンス基本方針より）

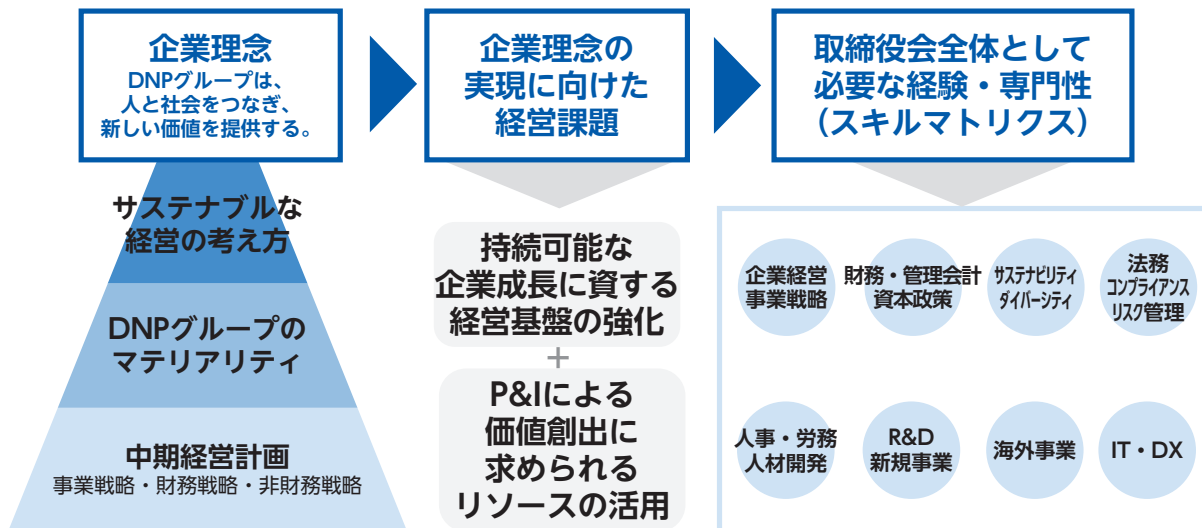
DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げています。

企業理念を実現するためには、取締役会構成員が、「持続可能な企業成長に資する経営基盤の強化」及び当社独自の強みである「P&Iによる価値創出に求められるリソースの活用」といった経営課題に対し、自身の経験や専門性を活かして議論し、意思決定に導くことが必要であると考え、取締役会構成員に必要なスキル（経験・専門性）を、便宜的に8つにプロットし、スキルマトリクス（9頁掲載）として整理しています。

このスキルマトリクスも活用しながら、DNPグループの事業形態や規模から、これからの取締役会に必要な員数や会議体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、人種、民族、性別、国籍、年齢などの区別にとらわれることなく、人格や識見を見極め（候補者との面談を含む）、諮問委員会で多面的・総合的に検討した後、取締役会が諮問委員からの助言・提言を踏まえて、取締役候補者を決議します。

●コーポレート・ガバナンス基本方針

<https://www.global.dnp/ja/sustainability/governance/corporate/>



ご参考 企業理念の実現に向けたガバナンス改革と成長

当社取締役会では、毎年実施する実効性評価の結果も活用しながら、企業理念の実現に向けて、多様性向上や社外取締役が機能発揮できる環境の整備・情報提供、資本市場との対話・協働の強化に取り組んできました。

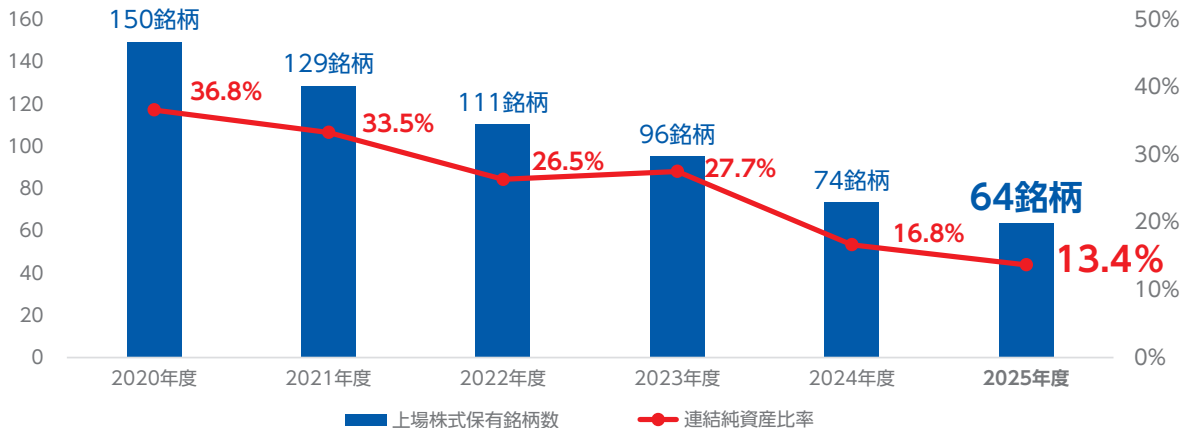
2026年4月からスタートする新中期経営計画を着実に遂行するとともに、適切に監督すべく、引き続きガバナンス改革に取り組んでいきます。



ご参考 政策保有株式の縮減に向けた取組状況

当社は、営業政策上の得意先との関係強化や、新技術・新製品の共同開発先との連携強化を目的として、他社の上場株式を取得・保有することがありますが、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて、保有の意義・目的を取締役会で定期的に検証し、その結果、保有の意義が薄れたと判断した上場株式については売却することで、政策保有株式の縮減を進めています。

その結果、2025年度末の連結純資産に占める政策保有株式の割合は13.4%となりました。



事業報告（第132期）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

1. DNPグループ（企業集団）の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内のインバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しなどにより、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、長期化・拡大する地政学リスクの影響や、米国をはじめとする各国・地域の政策動向、原材料費・人件費・物価の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地球環境や人権に関わる課題の解決も、サプライチェーン全体で一層強く求められています。

DNPグループは、こうした環境・社会・経済の変化やリスクに対応するだけでなく、長期を見据えて自らが変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、生成AIをはじめとする先進技術も活かし、多様なパートナーとの連携をさらに深めながら、事業領域の拡張と業績の向上に取り組んでいます。

当年度は、2023-2025年度の中期経営計画の最終年度として、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しました。

「事業戦略」では、中長期的に強みを発揮する事業ポートフォリオを構築するとともに、市場成長性と収益性が高い事業を中心に価値の創出を加速させました。「財務戦略」では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長投資と株主還元適切に配分すべく、政策保有株式の売却、計画的な自己株式の取得を行いました。「非財務戦略」では、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は、1兆5,125億円（前期比3.8%増）、営業利益は1,010億円（前期比7.9%増）、経常利益は1,192億円（前期比2.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、1,039億円（前期比6.1%減）となりました。

■ 部門別の売上高及び営業利益

（単位：億円）

部門	売上高	営業利益
■ スマートコミュニケーション部門	7,503	400
■ ライフ&ヘルスケア部門	5,123	372
■ エレクトロニクス部門	2,518	507
計	15,145	1,279
消去他	△19	△269
連結合計	15,125	1,010

■ 当期における部門別の概況

スマートコミュニケーション部門

- 単行本・辞書・年史等の書籍、週刊誌・月刊誌・季刊誌等の雑誌、企業PR誌、教科書、電子書籍
- 販促から顧客分析に関わるデジタルマーケティング支援、企業の業務プロセス・販売プロセスに関わるBPRコンサルとBPOサービス、コンタクトセンター事業、IPS、ICカード、決済関連サービス、カード関連機器、認証・セキュリティサービスと関連製品、ICタグ、ホログラム、ビジネスフォーム、カタログ、チラシ、パンフレット、カレンダー、POP、デジタルサイネージ（電子看板）、イベント・店舗・商品・コンテンツ等の企画・開発・制作・施工・運営、生成AIを活用したサービス、バーチャル空間の企画・開発・制作・運営
- 昇華型熱転写製品（カラーインクリボン、受像紙、昇華型フォトプリンター）、溶融型熱転写製品（モノクロインクリボン）、証明写真機事業、顔写真・IDソリューション、エンタメ・アミューズフォトソリューション
- 電子書籍流通・販売、図書販売、図書館運営、その他

売上高構成比
49.6%

売上高

7,503億円
(2026年3月期)

イメージングコミュニケーション関連は、新型プリンター関連の需要増加等が寄与して写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、IDカード用インクリボンが市場回復などを背景に堅調に推移し、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、デュアルインターフェイスのICカード（ICチップ1つで接触型と非接触型の規格に対応）が前年から減少したものの、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件などがあり、当事業全体で前年を上回りました。また、本人情報を登録・認証する政府向けID認証サービスをアフリカ中心に提供し、Laxton（ラクストン）ブランドで事業展開しているRubicon SEZC（ルビコン）の株式を取得し、2025年7月より連結子会社として協業を開始しました。

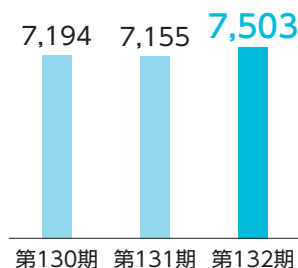
マーケティング関連は、企業向け施策の実績・知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響もあり、前年を下回りました。なお、セールスプロモーション分野で、DNP独自の専門性や機能を集約・統合することによるグループ全体の機能の強化と事業運営の効率化、競争力の強化と持続的な成長を目的に、2025年10月にグループ会社間における組織再編を実施しました。

出版関連は、雑誌等の市場縮小の影響を受けたものの、教育・研究施設、図書館等の設計・内装施工に関する大型案件の完工が増加したことや、図書館運営業務が好調に推移したことによって、前年を上回りました。

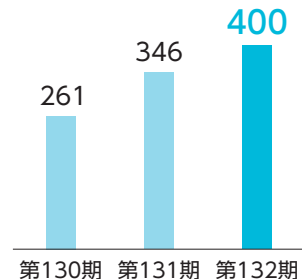
コンテンツ・XRコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連は、国内外で人気の知的財産（IP：Intellectual Property）を活用した巡回型イベントや物販、日本発IPの海外展開など、新たな価値の創出に努めました。XRコミュニケーション関連では、教育分野や行政サービスを中心に地域連動XRサービスを充実させ、各自治体等への提供を進めています。今後も継続して、国内各地域とともに新しい価値を創出・発信するコミュニケーションモデルを構築していきます。

その結果、部門全体の売上高は7,503億円（前期比4.9%増）となりました。営業利益は、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革により、400億円（前期比15.4%増）となりました。

売上高（単位：億円）



営業利益（単位：億円）



ライフ&ヘルスケア部門

- リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、太陽電池用部材、透明バリアフィルム関連製品、産業用高機能部材
- 食品・飲料・菓子・日用品・医療品用等の各種包装材料、カップ類、プラスチックボトル、ラミネートチューブ、プラスチック成型容器、無菌充填システム
- 住宅・店舗・オフィス・車両・家電製品・家具等の内外装材、自動車等の成型部品、金属化粧板
- 医薬原薬中間体受託製造、医薬品受託製剤
- 炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター、アルコール飲料、その他

売上高構成比
33.8%

売上高

5,123億円
(2026年3月期)

モビリティ・産業用高機能材関連のうち、産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、スマートフォンやタブレット端末等のIT向けで新製品を中心に販売が伸長し、前年を上回りました。一方で車載向けは、米国の政策変更によってEVの販売が落ち込むなど電池需要が低迷し、前年を下回りました。太陽電池関連は、引き続き各国・地域で太陽電池等の再生可能エネルギー導入の拡大が見込まれるなか、太陽電池の電極やセル等を保護する封止材の生産能力を従来の約2倍に増強する生産ラインを2025年10月に泉崎工場（福島県）に導入し、これによる増産効果も寄与して、前年を上回りました。

モビリティ関連は、自動車向け加飾フィルムが、内装用を中心に堅調に推移し、前年を上回りました。塗装工程の短縮に寄与する、環境に優しい高意匠外装用製品の販売にも注力しました。また、株式会社DNP光金属を中心として、高い意匠性や精度が求められる操作・表示部向けの自動車用加飾成型部品を対象としたハイエンドHMI (Human Machine Interface) 領域への事業拡大を進めています。加えて、Turing (チューリング) 株式会社との資本業務提携により、完全自動運転に必要な製品・サービスの開発を推進し、モビリティを中心としたスマート社会の実現に貢献していきます。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた内・外装材「アートテック®」及び国内向け内装材は前年並みに推移しましたが、海外向け内装材は市況悪化の影響等により、全体で前年を下回りました。

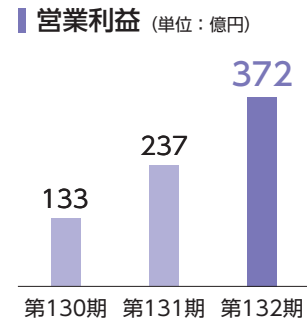
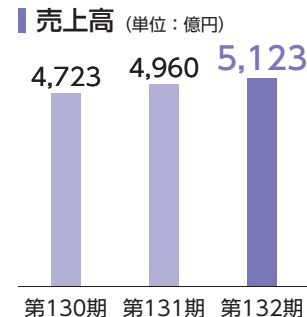
なお、事業構造改革の一環で、2025年10月にモビリティ関連と生活空間関連の事業を統合し、「モビリティと住まいがつながるスマート社会」の実現に向けた体制を構築しました。今後も、「オールDNP」で強みを掛け合わせ、社会や生活者への対応力と事業競争力をさらに強化していきます。

包装関連は、2026年1月以降、物価高騰を背景とした買い控えの影響を受けたものの、紙カップやチューブ容器などが好調に推移したほか、PETボトル用無菌充填システムの販売も増加しました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」シリーズをはじめとする機能性包材の開発・販売にも注力し、当事業全体で前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージが好調に推移したことに加え、医薬品の原薬事業・製剤事業も堅調に推移し、前年を上回りました。

飲料事業は、自動販売機の業界がダウントレンドにあるなか、夏場の好天の恩恵に加え、価格改定が寄与し、量販店・飲食店・Webサイトでの販売が伸長したことで、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,123億円（前期比3.3%増）となりました。営業利益は、固定費等のコストダウン、固定資産の適正化などの事業構造改革により、372億円（前期比56.6%増）となりました。



エレクトロニクス部門

- ディスプレイ用光学フィルム、有機ELディスプレイ用メタルマスク、液晶ディスプレイ用大型フォトマスク、電子シェード
- 半導体製品用フォトマスク、小型半導体パッケージ用リードフレーム、LSI設計、ハードディスクドライブ用サスペンション、スマホ用カメラ部材、その他

売上高構成比

16.6%

売上高

2,518億円

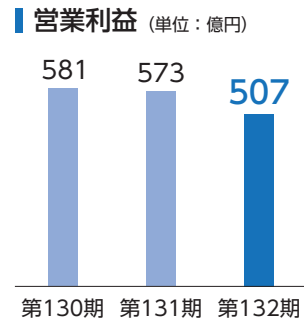
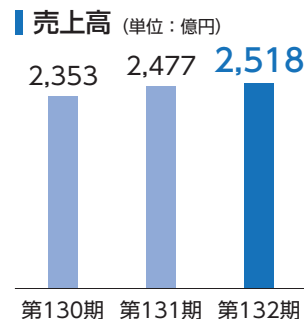
(2026年3月期)

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、2024年5月に黒崎工場（福岡県）で生産開始した第8世代サイズのガラス基板向け大型メタルマスクの寄与があったものの、半導体メモリ不足に起因するミドルローエンドのスマートフォン減産の影響を受けて、第4四半期に需要が減少しました。ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大や、2025年9月に三原工場（広島県）で生産を開始した2,500mmの広幅対応のコーティング装置が寄与したことで、堅調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、市況が堅調に推移し、積極的な投資により事業を拡大したことで、前年を上回りました。引き続き、EUV（Extreme Ultra-Violet：極端紫外線）リングラフィ用フォトマスクやナノインプリントなどの最先端領域への事業展開に取り組んでいきます。

その結果、部門全体の売上高は2,518億円（前期比1.6%増）となりました。営業利益は、為替の影響に加え、半導体製造用フォトマスクの設備投資・開発投資によって固定費が増加した影響等もあり、507億円（前期比11.6%減）となりました。

なお、次世代半導体パッケージ向けのTGV（Through Glass Via：ガラス貫通電極）ガラスコア基板のパイロットラインを久喜工場（埼玉県）に新設し、2025年12月に稼働を開始しました。本ラインで当製品の量産検証を行い、2026年1月から高品質なサンプルの提供を開始しています。



2 重要な子会社の状況 (2026年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
丸善CHIホールディングス株式会社	3,000	55.0	事業会社への投資、管理
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	2,935	57.0	飲料の製造、販売
株式会社インテリジェント ウェイブ	843	51.0	ソフトウェアの開発、保守
株式会社DNPファインケミカル	2,000	100.0	化成品等の製造・販売
株式会社DNPロジスティクス	626	100.0	梱包・発送・貨物運送・倉庫業
株式会社DNP高機能マテリアル彦根	1,700	100.0	機能性フィルムの製造・販売

(注) 1. 連結子会社は、上記重要な子会社6社を含む116社です。

2. 丸善CHIホールディングス株式会社には、その完全子会社（間接所有を含む）として、丸善雄松堂株式会社（資本金100百万円）、株式会社図書館流通センター（資本金266百万円）、株式会社丸善ジュンク堂書店（資本金50百万円）等があります。

3 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

該当する借入先はありません。

4 設備投資の状況

当期は、事業の成長と基盤構築のための投資を実施し、投資額は資産計上ベースで877億円となりました。主な設備投資として、市場成長性・魅力度が高い「成長牽引事業」である「デジタルインターフェース関連」や「半導体関連」などで工場や製造設備の増強を行いました。

5 資金調達の状況

当社は、M&A資金の支払いにより一時的に減少した手元資金に充当するため、2025年5月に第7回無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）を400億円、第8回無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）を200億円、第9回無担保社債を400億円発行し、当期において合計1,000億円を調達しました。

6 他の会社の株式の取得等

2025年6月、当社は、Enlightenment Capital Solutions Fund IV, L.P.及びLyle Laxton氏を含む個人株主10名との間で、Rubicon SEZC（ルビコン）の発行済株式の75%を取得する株式譲渡契約を締結し、同年7月、当該契約に基づき、当該株式を取得し、同社を連結子会社としました。

2. 会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

氏名	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
北島 義斉	代表取締役社長	サステナビリティ推進委員会委員長
宮 健司	代表取締役副社長	スマートコミュニケーション部門統括、人的資本部門統括、コーポレート部門統括
黒柳 雅文	専務取締役	経理本部、法務部、監査室担当
杉田 一彦	専務取締役	コーポレートコミュニケーション本部、IR・広報本部、コーポレート総務部担当
三宅 徹	専務取締役	購買本部、事業推進本部、知的財産本部担当
中村 治	専務取締役	ファインデバイス事業部、オプトエレクトロニクス事業部、技術・研究開発本部、研究開発・事業化推進センター、技術開発センター担当
宮間 三奈子	常務取締役	人財開発部、ダイバーシティ&インクルージョン推進室担当、株式会社東海理化電機製作所 社外取締役
金沢 貴人	常務取締役	ABセンター長、情報システム本部担当、BIPROGY株式会社 取締役
宮島 司	取締役	 諮問委員会委員 株式会社ミクニ 社外監査役、朝日大学法学部・大学院法学研究科 教授、弁護士
田村 良明	取締役	 諮問委員会委員
白川 浩	取締役	 諮問委員会委員
杉浦 宣彦	取締役	 中央大学大学院戦略経営研究科 教授
熊平 美香	取締役	 株式会社エイテックマヒラ代表取締役、株式会社NITTAN社外取締役、キューピー株式会社社外監査役、サイボウズ株式会社社外取締役、昭和女子大学ダイバーシティ推進機構 キャリアカレッジ学院長
峯村 隆二	常勤監査役	
久蔵 達也	常勤監査役	
森ヶ山 和久	常勤監査役	
石井 妙子	監査役	 住友金属鉱山株式会社 社外取締役、株式会社DTS 社外取締役監査等委員、弁護士
市川 育義	監査役	 株式会社ソシオネクスト 社外取締役監査等委員、公認会計士

(注)

1. 専務取締役三宅徹氏は、2026年4月1日付で事業推進本部、知的財産本部担当となりました。
2. 常務取締役宮間三奈子氏は、株式会社東海理化電機製作所の社外取締役です。
3. 常務取締役金沢貴人氏は、BIPROGY株式会社の取締役です。
4. 取締役宮島司、取締役田村良明、取締役白川浩、取締役杉浦宣彦及び取締役熊平美香の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
5. 常勤監査役森ヶ山和久、監査役石井妙子及び監査役市川育義の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
6. 常勤監査役久蔵達也氏は、長年当社の事業管理部門において実務経験を積んでおり、常勤監査役森ヶ山和久氏は、長年金融機関において実務経験を積んでおり、また、監査役市川育義氏は、公認会計士の資格を有しており、各氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役宮島司、取締役田村良明、取締役白川浩、取締役杉浦宣彦、取締役熊平美香、常勤監査役森ヶ山和久、監査役石井妙子及び監査役市川育義の各氏を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
8. 当社と社外役員の重要な兼職先との関係は、以下のとおりです。
 - (1) 当社とキューピー株式会社との間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (2) 当社とサイボウズ株式会社の間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (3) 当社と住友金属鉱山株式会社との間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (4) 当社と株式会社DTSとの間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (5) 当社と株式会社ソシオネクストとの間には、印刷物等の取引関係があります。

※いずれの取引関係も、当社の連結年間売上高の1%未満と極めて僅少であり、社外役員の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しています。
9. 当期中に退任した取締役は次のとおりです。

退任時の地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況
代表取締役副社長	山口 正登	—

ご参考

当社では、経営に関する確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行のため、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としています。

2026年3月31日現在の執行役員の氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

氏名	当社における担当業務
専務執行役員	
臺田 栄	情報イノベーション事業部、ABセンター担当
北島 元治	ICC本部、マーケティング本部担当
土屋 充	Lifeデザイン事業部、メディカルヘルスケア本部担当
常務執行役員	
浅羽 信行	出版イノベーション事業部、コンテンツ・XRコミュニケーション本部担当
沼野 芳樹	情報イノベーション事業部長
飯田 満	高機能マテリアル事業部担当
千葉 亮太	マーケティング本部長
小林 和久	モビリティ&リビング事業部長
宮崎 剛	モビリティ&リビング事業部担当
西澤 尚浩	Lifeデザイン事業部担当（関西・西日本）
村上 和郎	イメージングコミュニケーション事業部担当
後藤 琢哉	人事本部担当
中西 稔	ファインデバイス事業部長
執行役員	
曾根 博幸	経理本部長
谷 康行	情報イノベーション事業部副事業部長（関西・中四国・九州地区担当）
松村 有純	高機能マテリアル事業部長
佐古 都江	情報システム本部長
富澤 伸行	オプトエレクトロニクス事業部長
坂田 英人	技術・研究開発本部、技術開発センター担当
入鹿山 智也	出版イノベーション事業部長
瀬山 朋広	Lifeデザイン事業部長
小川 泰則	ファインデバイス事業部副事業部長
佐々木 新志	人事本部長
渡邊 秀一	コンテンツ・XRコミュニケーション本部長

2 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

■ 当事業年度に係る役員の報酬等の総額等

区分	支給人員数 (名)	報酬等の種類別の額 (百万円)			計 (百万円)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	14 (5)	475 (80)	256 (-)	79 (-)	810 (80)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	118 (58)	- (-)	- (-)	118 (58)
計	19 (8)	594 (138)	256 (-)	79 (-)	929 (138)

(注) 1. 上記金額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額 (取締役256百万円) を含んでいます。

2. 株式報酬の額は、当事業年度において費用計上した額を記載しています。

■ 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬に係る業績指標及び算定方法は、後記「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」(1)に記載のとおりです。「賞与」の「連結営業利益」の指標は、当事業年度の連結業績予想である940億円としています。「株式報酬の業績条件型」とする部分の「連結営業利益」の指標は、中期経営計画の目標達成を意識づけることを目的として、中期経営計画期間と合わせて、評価期間を3年に設定の上、2023年度を初年度とする中期経営計画の最終年となる2025年度の「連結営業利益」目標である850億円としています。また、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「ROE」の各指標の目標は、「親会社株主に帰属する当期純利益」900億円、「ROE」8.0%です。実績は「連結営業利益」1,010億円、「親会社株主に帰属する当期純利益」1,039億円、「ROE」8.9%となりました。

当該指標を選択した理由は、事業年度の連結業績及び中期経営計画の達成状況を業績連動報酬に明確に反映させるためです。

■ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額内で算定しています。

決議年月日	決議内容	員数※ (名)
2025年6月27日	【金銭報酬】 取締役報酬 年額14億円以内 (社外取締役 年額1億2,000万円以内)	13名
2022年6月29日	【株式報酬】 年額3億円以内の金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の現物出資を受けることによる、年30万株以内の譲渡制限付株式の付与 (業務執行取締役)	8名
2007年6月28日	監査役報酬 年額1億8,000万円以内	5名

※決議がされた時点において、その定めの対象とされていた員数

■ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社取締役会は、客観的な報酬市場データを参考に水準を設定し、独立社外役員（社外取締役3名）のみで構成する諮問委員会の審議・検討を経た上で、その検討内容を尊重して、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます）を決議しています。当事業年度における決定方針は、2025年4月11日開催の取締役会で決議しています。

当事業年度においては、取締役会で各人別の報酬額の具体的内容の決定を代表取締役社長北島義斉に委任する旨の決議をし、受任した同氏がこれを決定しています。これらの権限を取締役会が委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当職務の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからです。

当社は、代表取締役社長が委任を受けた権限を適切に行使するよう、諮問委員会において決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行った上で、代表取締役社長がその検討内容を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容を決定しています。

当社取締役会は、上記のとおり、諮問委員会における決定方針との整合性を含めた多角的な検討を経て取締役の個人別の報酬額を決定していることから、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。

当事業年度における決定方針の概要は以下のとおりです。

(1) 業務執行取締役の報酬

業務執行取締役の報酬は、イ. 固定報酬、ロ. 賞与及びハ. 株式報酬により構成されます。

(a)固定報酬と(b)賞与及び株式報酬の構成比率は、「(a)固定報酬 55%」:「(b)賞与及び株式報酬 45%」を目安とします。また、報酬全体に占める株式報酬の割合は、12%を目安とします。なお、これらは、業績連動報酬としての目標を達成した場合における割合となります。

(当事業年度における報酬イメージ)



固定報酬、賞与及び株式報酬の額又は数の決定方針は、以下のとおりです。

イ. 固定報酬：固定報酬は、客観的な報酬市場データを参考としつつ、役位を基準として、担当する職務、責任等の要素を勘案して決定するものとします。固定報酬は、毎月支給します。

ロ. 賞与：賞与は、「連結営業利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「ROE」を指標として、主として当事業年度の貢献度等を勘案して決定するものとします。賞与は、各事業年度の終了後において、当該事業年度の業績を基礎として算定した上で支給します。なお、当社は賞与の業績指標である3つの指標に加えて、サステナビリティへの動機付けを目的とした非財務指標（GHG排出量削減等）の目標達成度も考慮する旨を次年度の決定方針に加えて、2026年4月13日開催の取締役会で決議しました。

八、株式報酬：株式報酬は、中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブを高めること、取締役が株式を保有することにより株主との利益共有を図ることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。業務執行取締役割り当てる株式については、退任時まで譲渡制限を付すものとします。譲渡制限が解除される株式の数の算定方法については、(a)一定期間継続して当社の取締役であったことを条件（在任条件）とする部分と、(b)中長期的な経営目標の達成のインセンティブとすべく、3か年の中期経営計画と連動することとし、中期経営計画の目標として設定される指標（現行の指標としては、連結営業利益及びROE）の達成を条件（業績条件）とする部分につき、それぞれ設定しています。

業務執行取締役は、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として当社に給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

株式報酬として発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年30万株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数は合理的に調整されます）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける業務執行取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。

また、当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭債権の支給にあたっては、当社と業務執行取締役との間で、①当社又は当社子会社の役職員を退任又は退職するまでの期間、株式報酬として割り当てられた当社の普通株式の譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②「業績条件」を設定した株式報酬として割り当てられた株式について、当該業績条件を達成することができなかった場合、全部又は一部について譲渡制限を解除せず、予め決定する時期に当社が無償取得すること、③その他、法令や社内規程に違反したと取締役会が認めた場合など、一定の事由が生じた場合には当社が無償取得するクローバック条項を含む譲渡制限付株式割当契約を締結することを条件とします。

(2) 社外取締役の報酬

社外取締役については、業務執行から独立した立場を確保する観点から、業績との連動は行わず、固定報酬のみとします。

(3) 監査役の報酬

監査役については、その役割と独立性の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度内で、監査役の協議により決定します。

インターネットライブ配信及び事前質問のご案内

株主総会当日にご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるよう、本総会のインターネットライブ配信を実施するとともに、株主の皆様からの事前質問をお受けいたします。

ライブ配信のご案内

ライブ配信日時 **2026年6月26日（金曜日）午前10時から株主総会終了時まで**
※開始30分前からアクセス可能です。

〔ご視聴方法〕

(1)パソコン、スマートフォン等にて以下のURL又はQRコードより、ライブ配信サイトにアクセスください。

ご視聴用URL <https://dnp.premium-yutaiclub.jp/>



(2)株主番号、郵便番号を入力する画面が表示されますので、以下の①株主番号、②郵便番号をご入力の上、ログインボタンを押下してください。

①株主番号

議決権行使書に記載されている「株主番号」（9桁の半角数字）

②郵便番号

2026年3月末日時点の株主名簿に記載又は記録された「郵便番号」（ハイフンを除く7桁の半角数字）

事前質問のご案内

本総会の開催に先立って、上記URL又はQRコードより、本総会の目的事項に関するご質問をお受けいたします。株主の皆様の特にご関心の高い事項につきましては、本総会で回答させていただく予定です。なお、ご質問すべてについて回答することをお約束するものではありません。また、いただきましたご質問への個別の回答を行うものではありませんので、予めご了承ください。

事前質問受付期限 **2026年6月19日（金曜日）午後6時まで**

〔ご留意事項〕

- ライブ配信をご視聴される株主様は、本総会当日の決議にご参加いただくことができません。インターネット又は郵送により事前に議決権をご行使くださいますよう、お願い申し上げます。
- ライブ配信のご視聴及び事前質問の受付は、株主様ご本人に限定させていただきます。
- 回線の状況等により、やむを得ず映像や音声に不具合・中断が生じる場合がございます。
- ライブ配信をご視聴いただくための通信料金等は、株主様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。
- ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、ライブ配信にあたっては、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないようにいたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございますので、予めご了承ください。
- ライブ配信の撮影、録画、録音、保存、SNSなどへの投稿等はご遠慮ください。
- 事前質問の数は、お一人様1問まで、文字数は200字までとさせていただきます。

お問い合わせ先

ライブ配信に関するお問い合わせ

株式会社ウィルズ 0120-980-965
通話料無料/受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)

株主番号、郵便番号に関するお問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324
通話料無料/受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)

交通

【JR】

総武線

「市ヶ谷駅」より徒歩10分

【都営地下鉄】

都営新宿線

「市ヶ谷駅」より徒歩10分

都営大江戸線

「牛込柳町駅」より徒歩15分

「牛込神楽坂駅」より徒歩11分

【東京メトロ】

有楽町線

「市ヶ谷駅」より徒歩8分

南北線

「市ヶ谷駅」より徒歩8分

東西線

「神楽坂駅」より徒歩16分

【都営バス】

「納戸町停留所」より徒歩5分



駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
車いすでのご来場の株主様は、会場内に専用スペースを設けます。受付にてご案内申し上げます。